

情報セキュリティ アドバイザリーボード 第4回 議事要旨

1. 日時：平成26年1月15日(金) 10:00~11:30
2. 場所：中央合同庁舎第2号館 第3特別会議室
3. 出席者：
 - 【構成員、顧問】
山口座長、林座長代理、飯塚構成員、岡村構成員、小野寺顧問
 - 【オブザーバー】
内閣官房情報セキュリティセンター
 - 【総務省】
吉田政策統括官、渡辺大臣官房審議官、岡崎情報流通振興課長、赤阪情報セキュリティ対策室長、平松情報セキュリティ対策室課長補佐、鈴木情報セキュリティ対策室課長補佐
4. 議事要旨：
 - (1) 政府における情報セキュリティ政策の取組について
政府における情報セキュリティ政策の取組（資料4-1）について、事務局から説明が行われた。
 - (2) ワーキンググループの活動報告について
ワーキンググループの活動報告（資料4-2、4-3）について、事務局から説明が行われた。
 - (3) その他
議題（1）及び（2）について、フリーディスカッションが行われた。
主な意見は以下の通り。
 - ・ 「電気通信事業におけるサイバー攻撃への適正な対処の在り方に関する研究会」には注目している。是非進めていただきたい。インターネットサービスプロバイダへの期待が高まる一方で、今後はコスト的な問題をどうするかということが出てくると感じている。
 - ・ 情報セキュリティの人材育成は、大学などを通じて行うだけでは難しく、例えば、そのような学生を政府で雇ってもらうというような官学連携がありうるのではないか。
 - ・ 人材育成については、日本の大学ではセキュリティがまだ学問として認識されていないと思うので、政府全体で連携して進めてほしい。
 - ・ 情報セキュリティ人材の育成にあたっては、高度な専門性を備えた研究者の育成だけでなく、現場で生かせる実践的な能力をもつ技術者の育成にも力を注いでほしい。

- ・ ソフトウェアのセキュリティは製造分野でも重要。しかし、ソフトウェア教育が日本ではほとんどできていないことが問題。以前に比べれば改善しているが、他方で雇用の問題もある。育成した人材の「出口」を検討する上でも、ソフトウェアに関する統計や実態の把握が必要。
- ・ 昨年 10 月に開催された「サイバー空間に関するソウル会議」は、実際はセキュリティに関する議論がメインであった。各国の関心の高さを考えると、国際連携のますますの重要性を実感。
- ・ 我が国の情報セキュリティ対策の取組を、ASEAN 諸国をはじめとした海外に、日本方式の輸出産業の形やベストプラクティスの形で展開することができないか。2020 年の東京オリンピックに向けても、セキュリティの availability（可用性）の観点から作用していく余地があると思う。
- ・ ITS のセキュリティについては、いろいろなところで検討が進められているので、その蓄積を参考にしながら取り組んでもらうとよいと思う。
- ・ マイナンバーの普及には、情報セキュリティの課題の解決が必要不可欠。
- ・ 政府の情報セキュリティ政策の推進にあたっては、内閣官房情報セキュリティセンターとも連携して、安全保障の観点に偏ることなく、経済活動という面からもきちんと検討していくことが必要。

以上